

今後検討すべき具体的取組例

この資料は、「信州未来共創戦略～みんなでつくる 2050 年の NAGANO～」に記載している 2050 年にありたい姿、2030 年に目指す旗を達成するための、想定される取組例を取りまとめたものです。

※想定される各取組の主体を【】で記載

1 若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり

1-1 若者の社会参画を促進しよう

- ・学校での性教育・ライフプランニング教育の充実【教育機関】
- ・企業等でのライフデザインセミナー（プレコンセプションケアを含む）の充実【行政・企業】
- ・地域ごとのユースセンター（高校生等の居場所など）の設置【行政・地域】
- ・被選挙権年齢引下げを国へ提言、審議会等への若者の参画【行政・県民】
- ・県レベルの若者組織の設立支援と定期的な意見交換の実施【行政・県民】
- ・異業種交流やメタバース空間など、若者が集える様々な交流の場の充実【行政・企業】
- ・高校における実践的なシチズンシップ教育の実施【行政・教育機関】
- ・官民連携による、若者の主体的な活動支援・助成の枠組みの創設を検討【行政・企業・県民】
- ・可処分所得の向上、長時間労働の是正【行政・企業】
- ・様々な若者の声を聞いて、困難を抱える若者の社会的自立を支援【行政・地域・企業】

1-2 性別による固定的役割や格差をなくそう

- ・行政や企業の役員・管理職、行政委員会や審議会等への女性の一層の登用【行政・企業・県民】
- ・女性の所得向上の促進（雇用継続のための働き方改革や休業・休暇の充実、リスクリング支援の強化など）【行政・企業】
- ・政治、地域社会等における女性リーダーの創出支援【行政・地域・県民】
- ・学校、保育所など学びの場におけるジェンダー平等の実現と教育の充実【学校等】
- ・科学技術分野等従来女性が少ない分野での女性の支援充実【行政・教育機関等】
- ・女性起業家の支援【行政・教育機関等】
- ・選択的夫婦別氏制度導入に係る議論の加速化を国へ提言【行政】
- ・女性の健康課題に対するリーダーの意識改革や、積極的に取り組む企業等の事例共有を推進【行政・企業】

1-3 共育でも当たり前前にできる働き方に変えよう

- ・短時間正社員、超短時間勤務など子育て中でも働きやすい多様で柔軟な働き方の導入推進【行政・企業】
- ・奨励金や業務代替支援等による、希望者全員が育児休業を取得できる職場環境づく

り【行政・企業】

- ・長時間労働の是正と年次有給休暇の取得促進【行政・企業】
- ・くるみん（子育て応援）、えるぼし（女性活躍）、職場いきいきアドバンスカンパニー認証取得の推進【行政・企業】

1-4 子ども・子育てを社会で支えよう

- ・全天候型子どもの遊び場など、子どもの視点に立った施設等（例：遊び場、書店又は図書館、アーバンスポーツ拠点の一体型施設）の設置【行政・企業・地域】
- ・公共施設などの子どもの利用料金の無償化、低所得家庭の子ども等に対する体験機会の提供【行政】
- ・ファミリーサポートセンターの普及拡大やイベント時の託児サービス提供の標準化【行政・企業】
- ・こども会議の設置などによる子どもの意見の施策への反映【行政】
- ・里親委託・特別養子縁組の拡大【行政・県民・地域・企業】
- ・教育費等のさらなる負担軽減策の検討【行政】
- ・不妊・不育の検査・治療等に対する助成【行政】
- ・産前・産後ケアの充実と助産師の活躍支援【行政・医療機関】
- ・保育士・幼稚園教諭など子育てを支える人材の養成・確保【行政・教育機関】
- ・子育て支援への高齢世代の参加促進【行政・地域】

1-5 多様性を認め合い、人権を尊重しよう

- ・人権がより尊重される社会を実現するための規範の策定について検討【行政】
- ・孤独・孤立や疾病対策等による自殺リスクの低減を通じた誰もが生きやすい社会の推進【行政・企業・学校】
- ・外国人の増加が見込まれる中、現行制度上の課題など外国人政策全般を議論するため、有識者から成る外国人政策検討会議（仮称）を設置【行政】
- ・日本語教育の充実、生活支援の充実等を推進するため、県に多文化共生推進本部（仮称）を設置【行政】
- ・各圏域で外国人県民の暮らし（日本語、文化、交流含む）を多言語対応によりトータルサポート【行政・企業・地域・県民】
- ・様々な県の政策において、居住している外国人の声を尊重するため、長野県外国人会議（仮称）の設置について検討【行政・地域・県民】
- ・設置目的に応じた審議会委員等への登用など、外国人県民の社会参画を拡大【行政・地域・県民】
- ・県組織において、公権力の行使等にあたらぬ職務を遂行する職について、その能力に応じて外国人の任用を推進【行政】

1-6 一人ひとりに合った学びを実現しよう

- ・世界標準の教育環境を目指し、さらなる少人数学級を実現【行政】
- ・子ども自身が学校のルールをつくるなど、子どもが主体的に学校運営に参画し、一人ひとりに合った学びが実現する特色ある学校づくり【行政・学校・地域】

- ・子どもにとって最適な学びが実現するための学校改革を推進【行政・学校】
- ・各県立高校の高校生以外にも開かれた学びの拠点化【行政・学校・地域】
- ・生成A Iの教育への活用、S T E A M教育など探究的な学びの推進【行政・学校】
- ・英語で会話ができる力を育てる外国語教育の徹底【行政・学校】
- ・生徒が希望する多様な進路を実現できる先進的な高校教育の推進（特に特色ある高校は全国募集を実施）【行政・学校】

2 信州の強みを活かした移住・関係人口の増加

～暮らし、つながる仲間を増やそう～

- ・市町村と連携し、まち・むらづくりを考慮した「移住促進地域制度（仮称）」の創設【行政・地域】
- ・「地域の教科書」作成など地域のルールや魅力の見える化による移住者と地域住民の相互理解推進【行政、地域】
- ・移住者や二地域居住者等の住宅確保に向け、利活用可能な空き家の掘り起こしや流通を促進【行政・民間・企業・地域・県民】
- ・遊休公共不動産の利活用による移住者向け賃貸住宅の整備、農園・山林付き住宅の普及【行政・企業】
- ・「農ある暮らし」「里山暮らし」など、信州の魅力を徹底的にP R【行政・地域・県民】
- ・地域課題の解決に向け、有望なスタートアップ企業、アントレプレナー、N P O、N G O等の呼び込み・交流拡大【行政・企業】
- ・担い手が不足する分野へのマルチワーカーの移住を促進【行政・地域・県民】
- ・地域おこし協力隊（全国2位の400人超が活躍中）のさらなる活躍促進・定着率向上【行政・地域】
- ・J E Tプログラム¹経験者のネットワークの活性化と活用【行政】
- ・二地域居住者等に対するサービスの提供等に関する検討（第二住民票等）【行政】
- ・大都市企業に対する信州リゾートテレワークの利用促進【行政・企業】
- ・住居のサブスクリプションなどのサービスを展開する民間企業等との連携による二地域居住者等受け入れ促進【行政、企業】
- ・信州の魅力を活かした信州ワーキングホリデーの推進【行政・地域・企業】
- ・生成A Iの教育への活用、S T E A M教育など探究的な学びの推進【行政・学校】（再掲）
- ・英語で会話ができる力を育てる外国語教育の徹底【行政・学校】（再掲）
- ・生徒が希望する多様な進路を実現できる先進的な高校教育の推進（特に特色ある高校は全国募集を実施）【行政・学校】（再掲）
- ・教員の処遇改善と学校自治の強化【行政・学校】
- ・小中高を通じて地域を知り地域に学ぶキャリア教育などの取組を充実【行政・企業・地域・学校】
- ・信州の自然と文化の中で、子どもたちの生きる力を育む信州自然留学（山村留学）の留学者数を増加【行政・学校・地域】

¹ 外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を目的に地方自治体等が海外の青年を招致する事業

3 安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進

～県土のグランドデザインを策定・実現しよう～

- ・ 県土のグランドデザイン策定に向けた基礎調査【行政】
- ・ 拠点都市における新産学官プラス住民の手により生み出す、魅力的で楽しい新たなまちづくり【行政・企業・地域・県民】
- ・ 中山間地域において安心して暮らすことができるモデルづくり【行政・企業・地域・県民】
- ・ 生活圏内や生活圏間における通院・通学・観光における移動を確保。また、交通空白を自家用有償旅客運送などの活用により解消【行政・企業・地域・県民】
- ・ 公共交通機関における利用者数の増加や利便性向上のため、サブスクリプション制度など、新たなサービスの導入の適否の検討【行政・企業・地域・県民】
- ・ 医療資源の適正な配置による効率的で質の高い小児・周産期及び救急医療提供体制の構築【行政・医療機関】
- ・ 医療機関の役割分担と連携の重要性を普及・実践【行政・医療機関・県民】
- ・ 上下水道の広域化、共同化に向けた検討協議【行政・地域・県民】

4 変革期を乗り越える経営等の革新

4-1 世界を視野に付加価値労働生産性を高めよう

- ・ 県職員の海外留学推進と県内中小企業の社員や大学院生等の留学支援【行政・企業・教育機関】
- ・ 知事の海外トップセールスをはじめ事業者支援と海外販路のさらなる拡大【行政・企業】
- ・ 県内企業の海外進出支援、海外からの投資や企業立地の促進、様々な分野で活躍が期待される高度外国人材の誘致などを進め、海外とのビジネスのさらなる拡大やイノベーションを創発するため、県庁のグローバル対応機能を強化【行政・企業】
- ・ 海外展開を目指すグローバルスタートアップに対する支援【行政・企業】
- ・ インバウンド誘客による観光消費の拡大に向けた戦略的な観光プロモーションの展開【行政】
- ・ 海外の地方政府や研究機関等との協定締結等を通じた実効性ある交流の強化【行政】
- ・ JETプログラム経験者の組織化と活用、海外県人会等との連携強化【行政】
- ・ イクレイ等国際的な組織への積極的な加盟を通じた世界的課題への貢献強化【行政】
- ・ 途上国等への環境問題や防災など国際的な課題に対する知見の積極的な提供【行政・企業】
- ・ 気候変動に対応した高品質な新品種・栽培技術の開発・導入など、世界でも評価される農畜産物の生産振興と輸出促進【行政・農業経営体】
- ・ 業務の共同化等による効率化、事業承継・M&A等を通じた規模拡大【行政・企業】
- ・ 中小企業から中堅企業への成長を促す支援を強化【行政・企業】
- ・ 有望なスタートアップ企業の呼び込み、県内起業家・スタートアップの育成による県内事業者等の協業促進【行政・企業】
- ・ 守るべき農地のゾーニングと集積・集約化により農業経営体の規模拡大を推進【農業経営体】
- ・ 企業における生産性向上に向けたDXやリスクリングを関係者が一丸となって推進【行政・企業・教育】

4-2 多様な人材の労働参加と省力化投資を進めよう

- ・短時間正社員、超短時間勤務などのダイバーシティワーク、複数の産業の仕事を持ちするマルチワークなど、固定観念を超えた柔軟な働き方を推進【行政・企業】
- ・企業における生産性向上に向けたDXやリスキリングを関係者が一丸となって推進【行政・企業・教育】（再掲）
- ・長野県産業を支える外国人材の誘致促進【行政・企業・教育機関】
- ・AI・ロボット等の導入により、文系学生や女性も活躍できるスマートファクトリーへの転換など産業DXに挑戦し、次世代のスマート産業への進化を推進【企業】
- ・小中高を通じて地域を知り地域に学ぶキャリア教育などの取組を充実【行政・企業・地域・学校】（再掲）
- ・医療や介護、インフラ、食など生活に欠かせないサービスや産業に関わる分野の人手不足対策を特に重点的に推進【行政】
- ・産業分野の特性に応じた人材確保・省力化の具体的な取組を推進【行政・企業等】
 - ※エッセンシャル分野：（医療・介護・保育など）

DXや働き方改革による生産性向上と職の魅力発信により在職者からも“選ばれる職場づくり”を重点的に推進
 - ※まち・むらづくり分野：（建設業・交通など）

コンパクト・プラス・ネットワーク&レジリエンスを進めつつ、県民・県土の安全・安心を守る人材や公共交通の維持・確保に必要な人材を重点的に確保
 - ※稼ぐ分野：（製造業・観光業・農業・林業など）

DXや規模拡大・法人化により労働需要を減らしつつ、さらなる成長に向けて高付加価値化を実現する人材を確保・育成
- ・木曾谷・伊那谷フォレストバレーの推進、トップクラスの園芸技術等を学ぶフィールドの構築、観光資源を活用した学びの場の提供など、様々な分野における専門人材育成拠点の整備【行政・企業】

4-3 社会課題の解決のために様々な主体で共創しよう

- ・将来の人口見通しをもとに、市町村間及び県・市町村間の連携・協働のあり方の検討・実行（例：県参加型広域連合の設置）【行政】
- ・地域課題の解決に向け、社会起業家やNPO、NGO等の積極的な誘致・育成と連携の強化【行政】
- ・特定地域づくり事業協同組合、労働者協同組合の普及・定着【行政・県民】
- ・学校におけるボランティア活動の推奨（単位認定等）【行政・学校】
- ・ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの推進【行政・ソーシャルセクター】
- ・地域で家事や育児を助け合う仕組みの検討【行政・ソーシャルセクター】
- ・自家用有償旅客運送などの活用による交通空白の解消【行政・企業・地域・県民】
- ・長野県地域見守り活動（しあわせ信州見守り活動）の充実【行政・企業】
- ・住民同士の助け合いも促すデジタル地域通貨の普及【行政・企業・県民】
- ・県民が気軽に文化芸術、スポーツに取り組める環境の整備【行政・企業・学校】